

東日本大震災復興特別会計

○ 平成24年度補正予算
・歳入歳出予算の概要

(単位:百万円)

歳入		歳出	
租税		国会	△ 398
復興特別法人税	25,200	衆議院	
他会計より受入		衆議院	△ 191
一般会計より受入	1,449,252	参議院	
公債金		参議院	△ 205
復興公債金	△ 279,000	国立国会図書館	
公共事業費負担金収入		国立国会図書館	△ 1
公共事業費負担金収入	△ 170	裁判所	
		裁判所	
		裁判所施設費	△ 326
		内閣	
		内閣官房	
		内閣官房共通費	△ 200
		内閣府	△ 1,391
		内閣本府	△ 407
		内閣本府共通費	△ 33
		経済財政政策費	△ 35
		地域再生推進費	△ 339
		日本学術会議	
		日本学術会議	△ 1
		警察庁	△ 918
		警察庁共通費	△ 8
		警察庁施設費	△ 155
		警察活動基盤整備費	△ 754
		金融庁	
		金融庁共通費	△ 21
		消費者庁	
		消費者庁共通費	△ 41
		復興庁	
		復興庁	124,078
		復興庁共通費	△ 382
		福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	20,805
		治安復興政策費	△ 25
		消費生活復興政策費	△ 0
		教育・科学技術等復興政策費	△ 261
		社会保障等復興政策費	49,262
		社会保障等復興事業費	△ 400
		農林水産業復興政策費	22,571
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	△ 667
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	△ 64
		住宅・地域公共交通等復興政策費	208
		環境保全復興政策費	21,822
		東日本大震災復興事業費	9,003
		農業生産基盤安全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	773
		治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	405
		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	△ 38
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	436
		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	629
		総務省	120,545
		総務本省	120,556
		総務本省共通費	△ 1
		地方交付税交付金	121,383
		電子政府・電子自治体推進費	△ 826
		総合通信局	
		総合通信局共通費	△ 5
		消防庁	
		消防庁共通費	△ 5
		法務省	△ 1,398
		法務本省	△ 136
		法務本省共通費	△ 13
		日本司法支援センター運営費	△ 6
		法務省施設費	△ 116
		矯正官署	△ 1,044

歳入	歳出	
	矯正官署共通費	△ 81
	矯正管理業務費	△ 458
	矯正収容費	△ 504
	更生保護官署	△ 41
	更生保護官署共通費	△ 30
	更生保護活動費	△ 10
	法務局	△ 89
	法務局共通費	△ 44
	登記事務処理費	△ 45
	人権擁護活動費	△ 0
	地方入国管理官署	
	出入国管理業務費	△ 86
	外務省	△ 11
	外務本省	
	広報文化交流及報道対策費	△ 5
	在外公館	
	広報文化交流及報道対策費	△ 5
	財務省	909,467
	財務本省	
	復興債費	909,803
	国税庁	△ 336
	国税庁共通費	△ 20
	国税庁施設費	△ 100
	税務業務費	△ 209
	独立行政法人酒類総合研究所運営費	△ 5
	文部科学省	
	文部科学本省	65,058
	文部科学本省共通費	△ 29
	初等中等教育等振興費	△ 1
	私立学校振興費	3,696
	放射線障害防止等対策費	△ 0
	研究開発推進費	△ 173
	公立文教施設整備費	61,566
	厚生労働省	△ 958
	厚生労働本省	△ 784
	厚生労働本省共通費	△ 36
	医療情報化推進費	△ 296
	社会福祉諸費	△ 347
	社会福祉施設整備費	△ 103
	検疫所	
	検疫所共通費	△ 1
	厚生労働本省試験研究機関	
	厚生労働本省試験研究所共通費	△ 14
	国立更生援護機関	
	国立更生援護機関施設費	△ 112
	都道府県労働局	
	都道府県労働局共通費	△ 45
	農林水産省	△ 2,341
	農林水産本省	△ 2,252
	農林水産本省共通費	△ 94
	農業生産基盤安全管理・整備事業費	△ 739
	農山漁村6次産業化対策費	△ 60
	農地等保全事業費	△ 122
	農山漁村活性化対策費	△ 1,234
	農林水産技術会議	
	農林水産技術会議共通費	△ 12
	地方農政局	
	地方農政局	△ 19
	林野庁	
	林野庁共通費	△ 27
	水産庁	
	水産庁共通費	△ 28
	経済産業省	△ 553
	経済産業本省	
	貿易投資促進費	△ 71
	資源エネルギー庁	△ 481
	石油等安定供給確保費	△ 92
	電力基盤高度化等対策費	△ 389

歳入		歳出	
		国土交通省	△ 4,318
		国土交通本省	△ 4,124
		水資源開発事業費	△ 21
		治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	△ 313
		空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	△ 68
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	△ 464
		北海道開発事業費	△ 710
		官庁営繕費	△ 2,546
		海上保安庁	
		船舶建造費	△ 193
		環境省	△ 1,928
		環境本省	
		環境本省共通費	△ 192
		地方環境事務所	
		地方環境事務所共通費	△ 761
		原子力規制委員会	△ 974
		原子力安全庁共通費	△ 116
		原子力安全確保費	△ 858
		防衛省	
		防衛本省	△ 10,041
		武器車両等整備費	△ 6,494
		航空機整備費	△ 1,762
		艦船整備費	△ 246
		施設整備費	△ 324
		研究開発費	△ 660
		人材確保育成費	△ 553
合 計	1,195,281	合 計	1,195,281

※百万円未満を切捨てて計算しているため、合計が一致しないことがある。

・一般会計からの繰入金金額及び当該繰入れの理由

(一般会計からの繰入金金額)……1,449,252百万円

(繰入れの理由)

「特別会計に関する法律」の規定に基づき、復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源に充てるため。